

経済レポート

タイ経済の現状と今後の展望

～ 輸出回復で短期的には上向くが、中長期的には産業構造高度化が難しい課題に ～

調査部 主任研究員 堀江 正人

ASEAN 主要国の中で低調さが目立っていたタイの経済が、2015 年以降盛り返している。2013～2014 年にかけて続いた政治的混乱が 2015 年に一旦終息したことと、2017 年から世界的な景気回復を受けて輸出が拡大したことが、足元のタイの景気拡大への追い風となっている。

個人消費は、緩やかに拡大しているが、いまひとつ力強さに欠ける。その理由の一つとして、インラック政権時代の 2012 年に、景気テコ入れのため自動車購入者への物品税還付などを実施した影響で自動車需要が先食いされてしまい、その後の自動車販売が低迷していることが挙げられている。もうひとつの理由として、家計債務残高が大きく膨らんでしまい、その削減がなかなか進んでいないことが指摘されている。

企業の景況感や設備投資ニーズは、盛り上がり欠け、ほぼ横ばいで推移している。こうした状況の背景については、自動車メーカーが、上述の自動車購入ブーム期に設備拡張投資を行ったため、足元の自動車販売低迷により過剰設備状態に陥っていることが大きく影響していると見られる。

タイの金融政策は、2000 年 5 月以降、インフレ・ターゲットを基本に運営されているが、足元のインフレ率は 1% 台であり、物価は安定している。財政運営も堅実であり、景気対策による歳出増加で一時的に赤字が拡大しても、その後の景気回復に伴う税収増加で財政赤字が解消されるというパターンが概ね維持され、財政規律が失われることはない。また、タイの公的債務残高の対 GDP 比率は、足元で 40% 前後と、新興国全体の平均値より低い。

タイ経済の屋台骨である輸出は、2017 年から世界景気回復を受けて伸び率が加速している。主な輸出品目は、HDD、電子集積回路、乗用車などである。輸出拡大や原油価格低下などの影響で貿易黒字が拡大しており、そのために経常黒字が足元で大きく増えている。大幅な経常黒字のため、外貨準備も高水準であり、外貨準備は、足元で約 2,000 億ドルと、輸入 10 ヶ月分を超える規模であり、国際収支危機に陥るようなことはまず考えにくい。

タイは、日本企業の進出先として世界中で最も人気の高い国のひとつであり、既に多数の日系企業が進出しているが、最近、進出が再加速する傾向が見られる。バンコク日本人商工会の会員企業数を業種別に見ると、2000 年代までは、製造業が非製造業よりも多かったが、2012 年以降は、非製造業が製造業を上回っており、非製造業企業の進出増加が近年のタイ進出日系企業数の増加につながっている。

国際協力銀行 (JBIC) の「海外直接投資アンケート」における事業展開先としての有望国ランキングを見ると、2010 年以降、タイは、常に 3 位から 6 位を占めて上位をキープしており、日本企業の人気が高いことを裏付けている。事業展開先としてのタイの一番の魅力は、インフラ面を中心とした投資環境の良さにある。他方、労働者の質やコストといった面では、タイよりもベトナムの評価が高い。

タイでは、人件費の上昇や若年人口の減少などから、労働集約型産業への依存は難しくなっており、産業構造を高度化しないと「中進国の罠」に陥るとの懸念も浮上している。こうした状況に危機感を抱いたタイ政府は、2015 年に、産業構造高度化を通じてタイ経済のステージアップを狙う「タイランド 4.0」と称する構想を打ち出した。「タイランド 4.0」の実現には、多数の大卒・大学院卒のエンジニアが必要となるが、タイは理工系大学生が少ないという弱点を抱えている。この問題をどう克服するかが、今後のタイ経済のゆくえを左右する重要なポイントである。

1. はじめに ~ ASEAN主要国の中で低調だったタイ経済が近年復調傾向

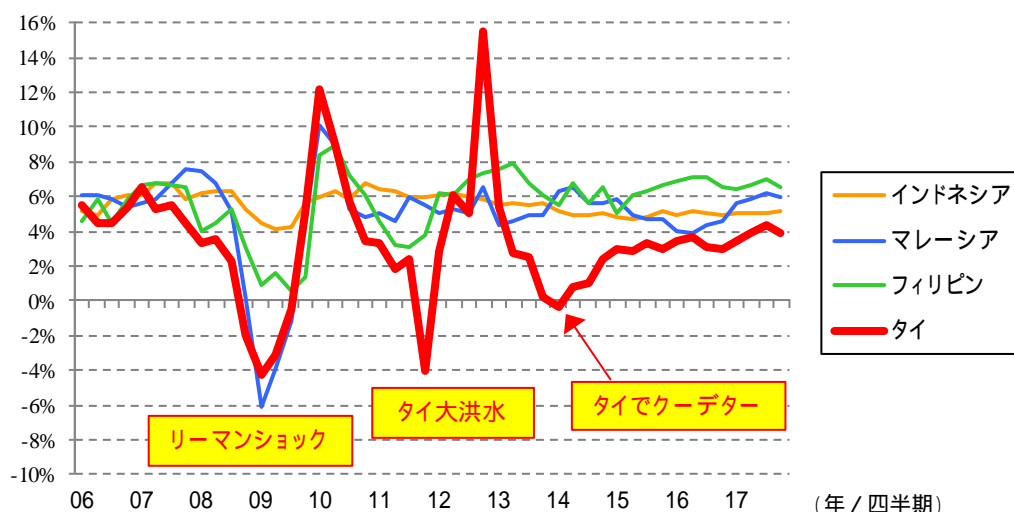
ASEAN 主要4カ国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）の最近の経済成長率を見ると、低調だったタイが、2015年以降盛り返しているのが目立つ。

リーマンショック後の2009年初頭に大きく落ち込んだタイの経済成長率は、その後、回復したものの、2011年11月の大洪水によって多数の外資系輸出企業の工場が操業停止に追い込まれ、タイ経済の屋台骨である輸出産業が大打撃を受けたことで、大幅なマイナスに陥ってしまった。ただ、この大洪水による被害は一過性のものであり、翌年には生産活動も経済成長率も急回復した。

しかし、その後、2013年末からは、政治情勢の不安定化が経済活動を低迷させた。2013年11月に、インラック政権が、有罪判決を受けて国外逃亡中のタクシン元首相（インラック首相の実兄）の大赦法案を議会で強行採決し、これに反発する大規模な反政府デモが繰り返された。そうした中、インラック政権は、同年12月に議회를解散し総選挙を実施したが、反政府デモ隊の投票妨害などがあったため、憲法裁判所が総選挙を無効と判断、さらに、憲法裁判所は、インラック首相の公務員人事における職権乱用を認定し、それによってインラック首相は失職した。こうした一連の混乱によって政府側と反政府側の緊張が高まる中、2014年5月には、プラユット陸軍司令官が全土に戒厳令を発布し、軍を中心とする国家平和秩序維持評議会が全権を掌握した。こうした政治的混乱の影響により、タイの2014年1~3月期の経済成長率はマイナスに転落した。

2015年になると、政治情勢の混乱がいったん終息したことで、タイ経済は回復に向かい、2017年には、世界的な景気回復を受けて輸出が拡大したことが追い風となってタイの経済成長率も4%台に加速した。

図表1. タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの経済成長率（前年同期比）の推移



（出所）CEIC

しかし、こうした足元の経済情勢の好転にもかかわらず、人件費の上昇、労働市場の逼迫、少子高齢化の進行、周辺諸国の台頭、といった懸念要因が顕在化してきたことにより、タイ経済は、中長期的には「視界不良」と言わざるを得ないのも事実である。こうした状況を踏まえ、本稿では、タイ経済の近年の動きをレビューするとともに、今後のタイ経済の中期的課題についても考察する。

2. 最近の経済動向 ~ 輸出主導で景気回復、財政、金融、国際収支面も堅調に推移

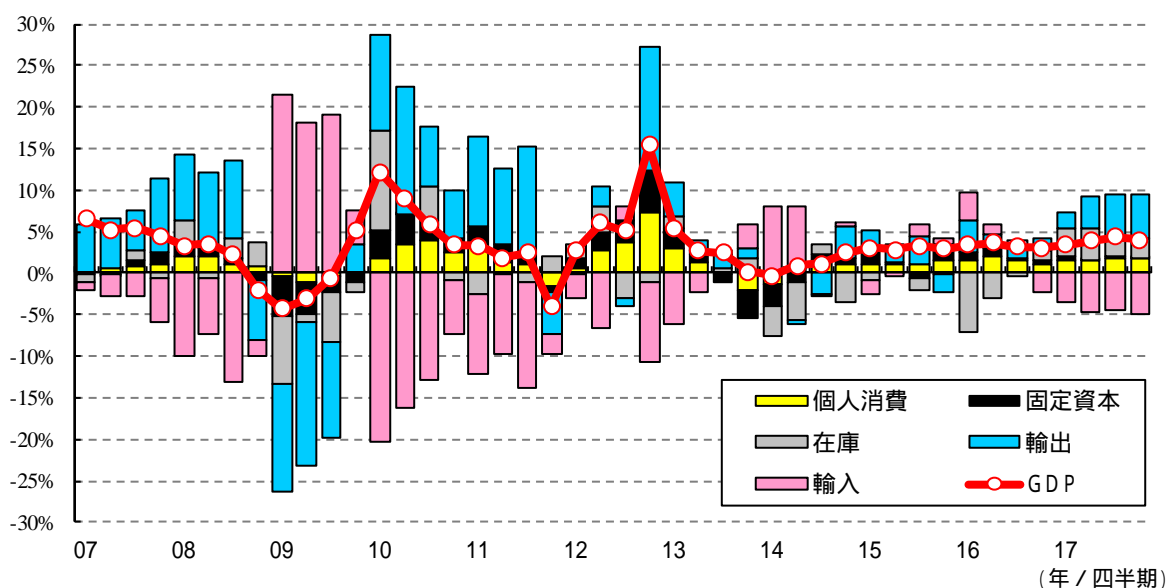
(1) 経済成長の中長期トレンドと最近の景気動向

過去 10 年あまりの間のタイ経済の動態的变化を振り返ってみよう。タイの四半期ベース経済成長率（前年同期比；以下同じ）と需要項目別寄与度を見ると、リーマンショック（2008 年 9 月）直前の 2007 年頃には、世界的な好景気を背景とする輸出拡大に支えられ、5%前後の経済成長率を維持していた。リーマンショック発生直後の 2008 年 10-12 月期には、世界景気悪化による輸出の急激な落ち込みから成長率はマイナスに転落したが、世界経済が 2009 年初頭を底として回復に転じたことを受け、タイ経済も、2009 年 1-3 月期にボトムアウトして回復に向かった。2009 年 10-12 月期には、輸出の伸びがプラスに回復し、また、個人消費も若干のプラスに転じ、これらを受けて、経済成長率は 5 四半期ぶりにプラス成長となった。その後も、輸出拡大に支えられて景気は概ね底堅く推移してきたが、2011 年 11 月に発生した大洪水により、タイ経済は大きく押し下げられた。バンコク周辺の電機・自動車関連など輸出向け工場が大洪水による浸水で稼働不能になる被害を受けたため、輸出が急激に落ち込み、2011 年 10-12 月期の成長率は 4.1%とマイナスに転落した。2012 年に入ると、洪水被害からの復旧のための公共投資や民間設備投資が増加し、輸出も急回復したことから、景気は拡大に転じた。

2013 年後半には、前述のような軍のクーデターなど政治混乱が発生した影響で、投資を中心に内需が落ち込み、2014 年 1-3 月期には経済成長率がマイナスに陥った。2014 年下期以降は、内需の緩やかな回復傾向が続いたが、海外景気回復の勢いが鈍いこともあって輸出の伸びが力強さに欠け、その影響で、タイの経済成長率も、いまひとつ伸びないといった状況であった。しかし、2017 年になると、世界的な景気回復の動きを受けて、輸出の伸びが拡大し、それに牽引される形で経済成長も加速した。

なお、2015 年 8 月には、バンコク中心部で爆弾テロ事件が発生し、多数の死傷者が出たが、この事件が経済成長率に与えた影響は限定的なものにとどまった。

図表 2 . タイの経済成長率（前年同期比）と需要項目別寄与度の推移

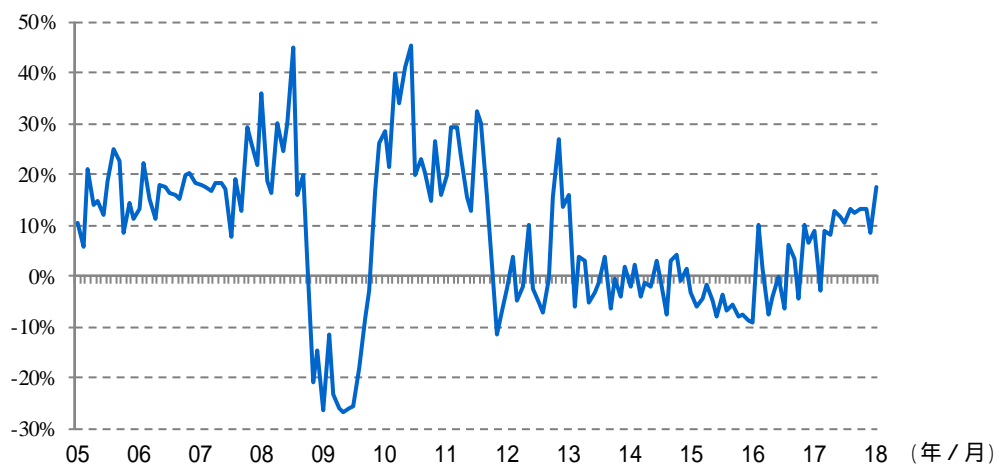


(出所) CEIC

リーマンショック前のタイの輸出は概ね前年同月比 10~20%の伸びを続け好調に推移し、これが景気の牽引役

となっていた。輸出は、リーマンショック直後に急減したが、その後の世界景気回復を受けてV字型回復を遂げた。2011年秋の大洪水では、大手外資系企業の工場が浸水被害を受けたため、輸出はいったん落ち込んだが、2012年には回復傾向となった。2013~2014年には、輸出の伸びは一進一退だったが、2015年になるとマイナスが目立つようになり、この輸出低迷が、タイ経済の回復を妨げる大きな原因となっていた。しかし、2017年になると、世界経済の回復を背景に輸出の伸びが加速し、これが、足元のタイ経済回復に大きく寄与している。

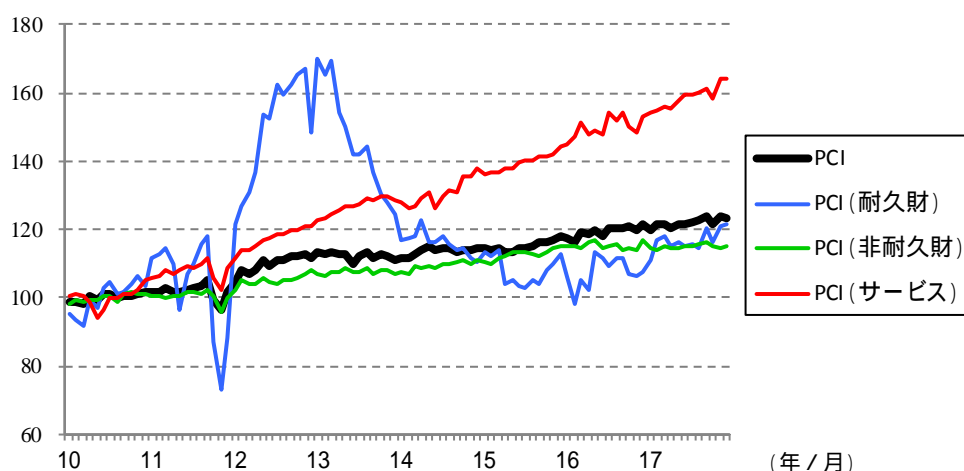
図表3．通関輸出の伸び率（前年同月比）の推移



(出所) CEIC

次に、民間消費動向について、チェックしてみよう。タイ中銀が毎月発表している民間消費指数（PCI；2000年=100、季節調整済み）の動きを見ると、耐久財・非耐久財は低調だが、サービス関連が好調であり、PCI全体指標は、緩やかではあるが上昇傾向を維持している。耐久財については、インラック政権時代の2012年に、自動車購入者に物品税を還付するなどの景気テコ入れを実施した影響で自動車販売台数が過去最高となったことなどを受け、大きく盛り上がった。しかし、それによって需要が先食いされてしまったため、その後の自動車販売が低迷し、それが、近年の耐久財PCI低迷に表れていると見られている。

図表4．民間消費指数の推移

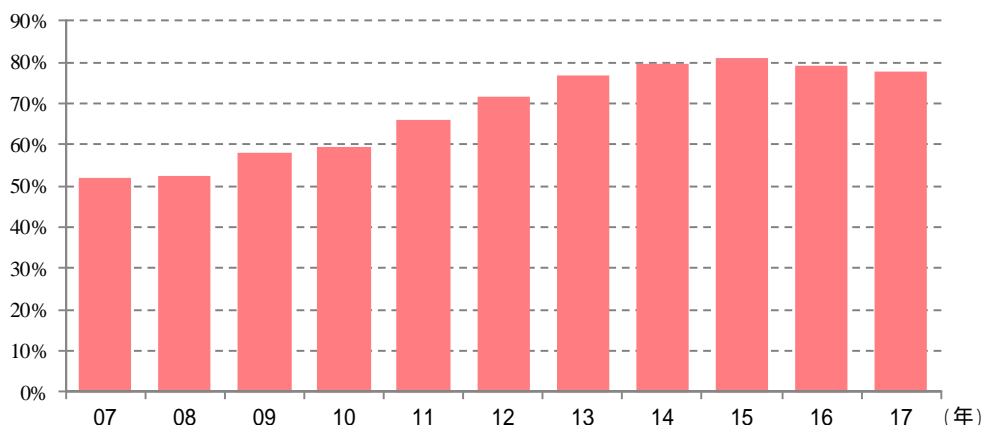


(出所) CEIC

自動車販売については、上述の2012年の自動車購入ブームの際に買われた車が買い替え時期を迎えるため、2017年頃から回復に転じるものと見られていたが、その兆候はまだ表れていない。

タイの個人消費がいまひとつ力強さに欠ける理由のひとつとして、家計の債務の大きさが重しとなっている点が指摘されている。家計の金融機関からの借入残高の対 GDP 比率の推移をみると、2010～2015 年の間にかなり上昇している。これは、上述の 2012 年の新車購入インセンティブ政策実施の際に、自動車など耐久消費財等の購入のため家計が借入れを増やしたことも影響したと見られる。その後、家計の債務負担が大きくなったため、家計債務残高の削減が図られているものの、なかなか進んでいないという状況である。家計が債務残高の調整を終えて、再び借入れを増やすようになるまでには、もう少し時間がかかりそうである。

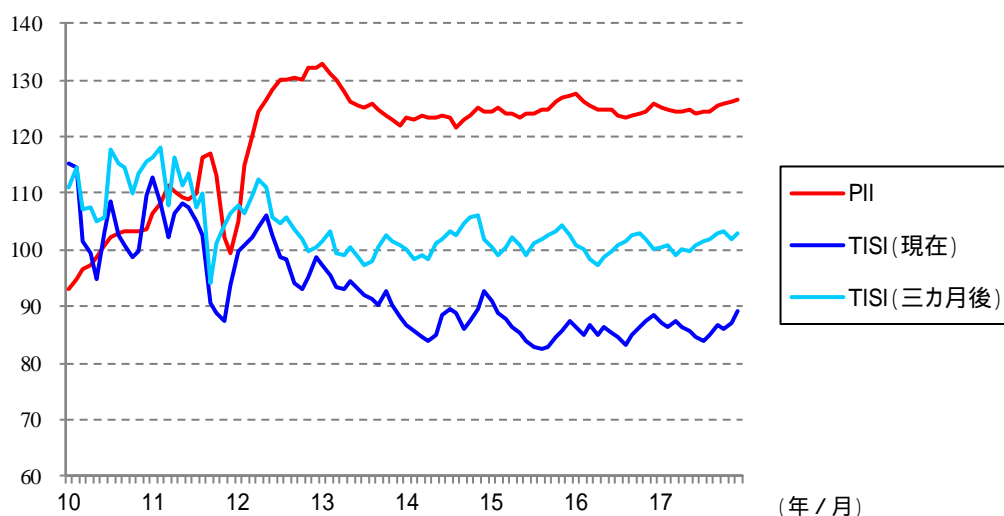
図表 5 . 家計の金融機関からの借入残高対 GDP 比率の推移



(出所) Bank of Thailand

他方、民間の投資の動きや景況感を見ると、やはり盛り上がりには欠けている。タイ中銀が毎月発表している民間投資指数 (PII : 季節調整済み、2000 年 = 100) の動きを見ると、足元の動きは力強さに欠ける。通信や再生可能エネルギーなど若干の業種を除けば、企業の設備増強ニーズは全般的にまだまだ弱いと見られている。一方、タイ工業連盟 (FTI) が毎月発表している産業景況感指数 (TISI、100 以上が好感) を見ると、現在の景況感を示す TISI 指数も、今後 3 ヶ月の景況感を示す TISI 指数も、足元で一進一退という状況であり、企業の景況感が明確に改善しているとは言い難い。

図表 6 . 民間投資指数 (P I I) と産業景況感指数 (T I S I) の推移



(出所) CEIC

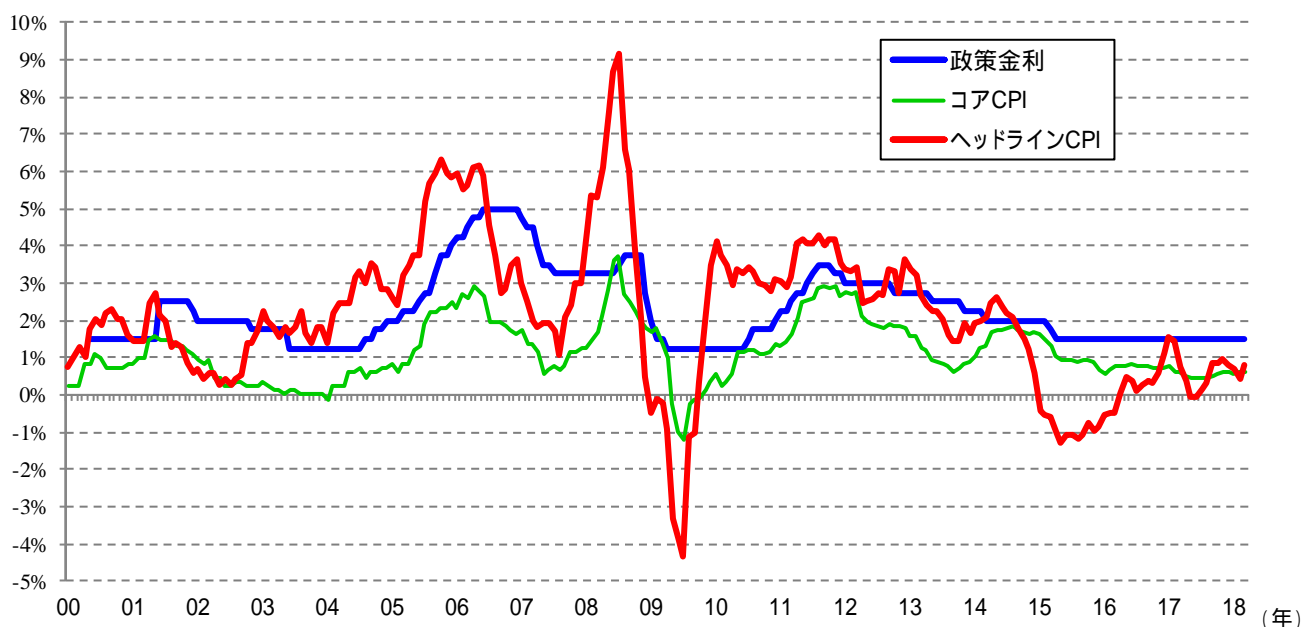
こうした投資や企業景況感の低迷状況については、前述の自動車購入ブーム期に、自動車メーカーが将来の需

要拡大を見込んで設備投資を行い、過剰設備を抱えてしまったことが影響していると見られる。つまり、ブームの反動で需要が減少したことにより、自動車メーカーは設備投資拡大が裏目に出て稼働率低下に悩まされる結果となり、これが尾を引いて、設備投資需要や景況感が好転しないと見られている。

(2) 金融・財政 ~ インフレ・ターゲティングと健全財政を基本路線とし安定を維持

タイの金融政策は、2000年5月以降、インフレ・ターゲティングを基本に運営されている。当初は、生鮮食品とエネルギーを除いたコアCPIの上昇率がインフレ・ターゲティングのベンチマークとされ、2008年まではコアCPI前年同月比上昇率0~3.5%が、2009年から2014年までは同0.5~3.0%がターゲット・レンジであった。2015年以降は、金融政策に対する国民の分かりやすさを高めることなどを目的に、コアCPIではなくヘッドラインCPIの前年同月比上昇率2.5%±1.5%がターゲットとなった。リーマンショック後の景気悪化の際には、タイ中銀は、インフレ圧力低下の動きも見ながら政策金利(One Day Repurchase Rate)を、5ヵ月間で、3.75%から1.25%まで大きく引き下げ、金融面からタイ経済の回復を支えた。その後、景気回復とともにコアCPIの上昇トレンドが続いたため、タイ中銀は利上げを続け、インフレ期待の抑制に努めたが、2011年11月には、大洪水による景気悪化に対応するため、一転して利下げを実施した。その後、コアCPIがターゲット・レンジに収まり、景気も大洪水直後の落込みから回復したことなどを受け、2014年3月からの1年間は政策金利を2.0%で据え置いていた。しかし、2015年3月になると、国内景気回復が遅れていることに加えて、ヘッドラインCPI上昇率が原油価格下落の影響でマイナスとなったことで利下げの余地が広がったことも考慮し、中銀は0.25%ポイントの利下げに踏み切った。さらに、中銀は、翌月には、追加で0.25%ポイントの利下げを実施した。それ以降、中銀は、金融政策は適切に運営され、物価上昇圧力も弱いとの判断から、政策金利を1.5%で据え置いている。

図表7. タイのインフレ率と政策金利の推移



(出所) CEIC

一方、タイの財政も堅実であり、景気対策による歳出増加で一時的に赤字が拡大しても、その後の景気回復に伴う増収で赤字が解消されるというパターンが概ね維持されており、財政規律が失われることはない。

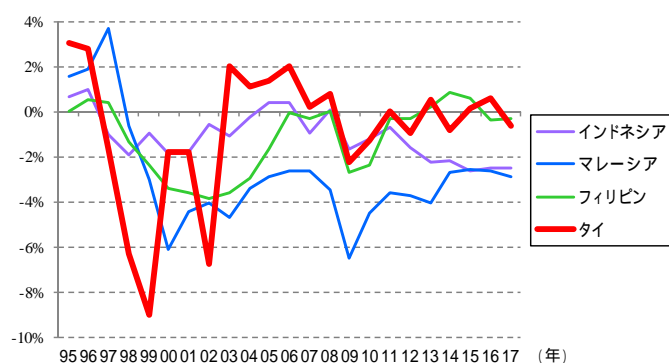
ASEAN 主要4カ国の財政収支対GDP比率の動きを比較すると、インドネシア、マレーシアは近年赤字が慢性化

しており、フィリピンもアキノ政権時代に黒字化したけどドゥテルテ政権のもとでまた赤字に戻っている。これに対してタイは、最近、概ね収支が均衡している。タイの財政収支については、1997年のアジア通貨危機による景気後退で税収が急減し、財政収支は大幅赤字へ転落、2001年のITバブル崩壊後の不況時には、タクシン政権が景気テコ入れを狙って拡張的な財政運営を行ったため、2002年の財政収支は赤字が拡大したが、2003年以降、景気回復による税収増加で財政収支は黒字に戻った。リーマンショック直後の2009年には、景気悪化による歳入減少と景気テコ入れ策としての歳出拡大のため、財政赤字が拡大し、2012年にも、前年の大洪水被害からの復旧のための歳出拡大とインラック政権によるポピュリズム的な支出増加のため、財政赤字が拡大した。2014年には軍のクーデターなどによる混乱で景気が低迷したため、財政赤字が拡大したが、2015年は、景気が回復し歳入が増えたことなどから、財政収支は改善した。足元の財政収支は、低所得者支援や地方支援などのための支出増加によって赤字となっているが、タイ政府当局は、2020年代半ばには財政均衡を達成する方針であり、中長期的に見れば財政規律は維持される見込みである。

タイの公的債務残高の対GDP比率は、2000年頃には60%前後であったが、足元では40%前後に下がっており、これは新興国全体の平均値より10%ポイントほど低い。また、ASEAN主要4カ国の中で公的債務残高対GDP比率を比較しても、タイの公的債務はコントロールされた状態にあると言える。

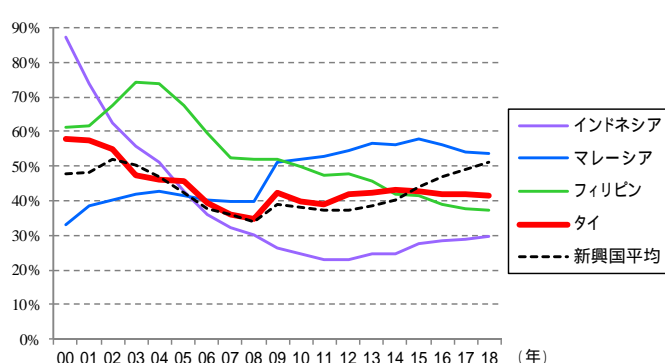
図表8．ASEAN主要4カ国における一般政府部門の財政収支と債務残高

(1) 一般政府部門財政収支の対GDP比率



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2018

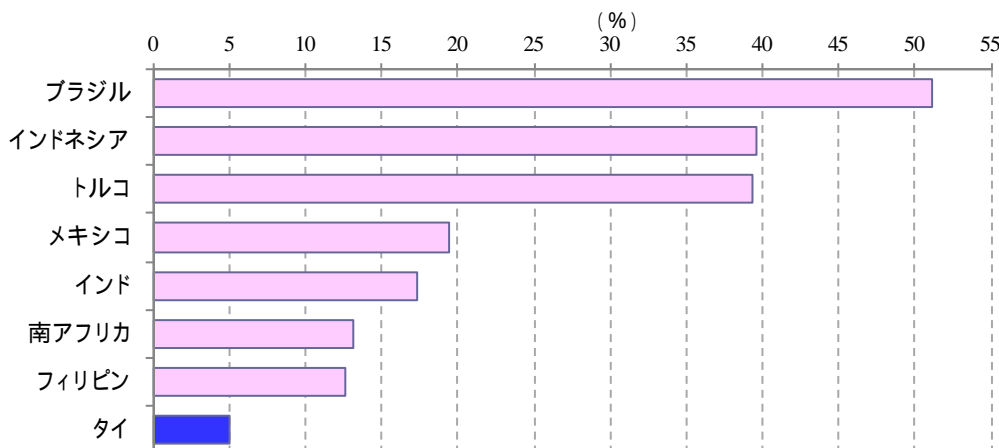
(2) 一般政府部門債務残高の対GDP比率



(出所) IMF, World Economic Outlook Database, April 2018

次に、タイの対外債務返済負担についてチェックしてみよう。対外債務の返済負担の大きさを示す代表的な指標がDSR (Debt Service Ratio)である。DSRは、一般的には20~30%のレンジが警戒水準と見做され、それを超えれば、危険水準にあると見做される。主要な新興国のDSRを見ると、ブラジル、インドネシア、トルコは危険水準である。一方、タイのDSRは5%と非常に低く、対外債務返済負担がタイ経済にとってリスクファクターとなるようなことは、考えにくい。

図表9．主要な新興国のD S R

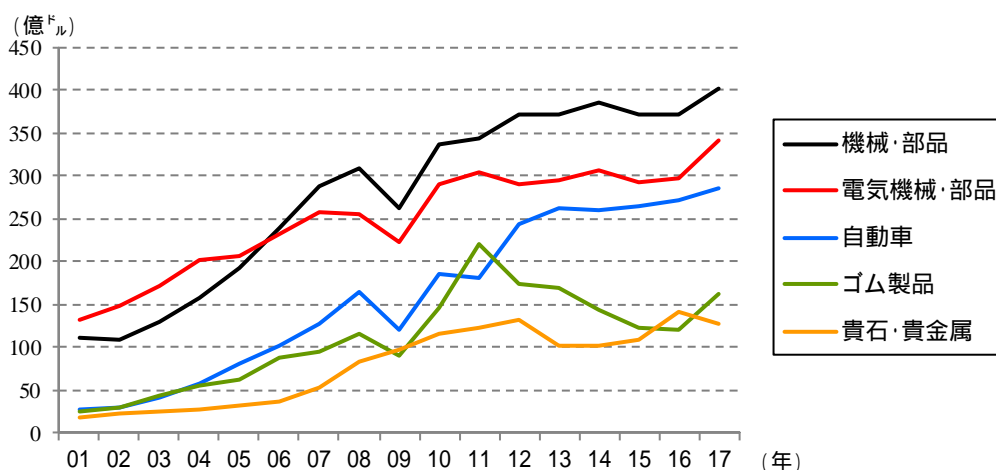

 (出所) World Bank, *International Debt Statistics 2018*

(3) 輸出動向 ~ HDD、電子集積回路、乗用車などが輸出を牽引

タイ経済の屋台骨ともいえる輸出の最近の動きを確認してみよう。

タイの輸出について、HSコード2桁ベースで上位品目を抽出してみると、「機械・部品」、「電気機械・部品」、「自動車」の3品目の輸出額が抜きんで多いことがわかる。また、上位5品目のうち、「貴石・貴金属」以外の4品目は、いずれも、2016年から2017年にかけて増加しており、主力輸出品目の足元の好調さが輸出拡大を支え、それがタイ経済を押し上げているという構図が読み取れる。

図表10．タイの輸出上位品目 (HSコード2桁ベース) の推移

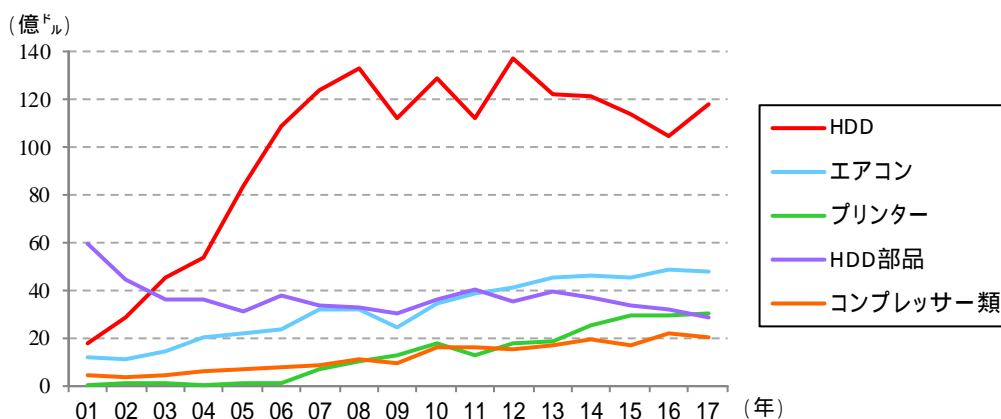


(出所) ITC

前述の最大の輸出品目である「機械・部品」について、HSコード4桁ベースで品目別にさらにブレイクダウンしてみると、最も輸出額が多いのは、HDD (ハードディスクドライブ) である。このHDDは、タイの輸出全体の中で、HSコード4桁ベースでは最大の輸出品目である。タイ政府は、2000年代にHDD製造業を戦略的に重要な産業として誘致しており、その結果、世界の大手HDDメーカーがタイに大規模な生産拠点を構えるようになり、タイは世界有数のHDD製造拠点にのしあがった。HDDは、モバイル端末の記憶装置としてはフラッシュメモリの

台頭により押され気味というイメージを持たれがちだが、クラウド・コンピューティングの進展にともない、クラウド用サーバー向けのHDDは需要が増えている。また、今後、IoT、ビッグデータ、AI（人工知能）などの浸透にともない、膨大な情報量の処理・蓄積が必要となり、そのために、大容量HDDへの需要は今後増える可能性があるとの見方も強い。タイのHDD輸出が減らない背景には、こうした事情があると考えられ、HDDは、当面、主力輸出品目の座を維持すると見られる。

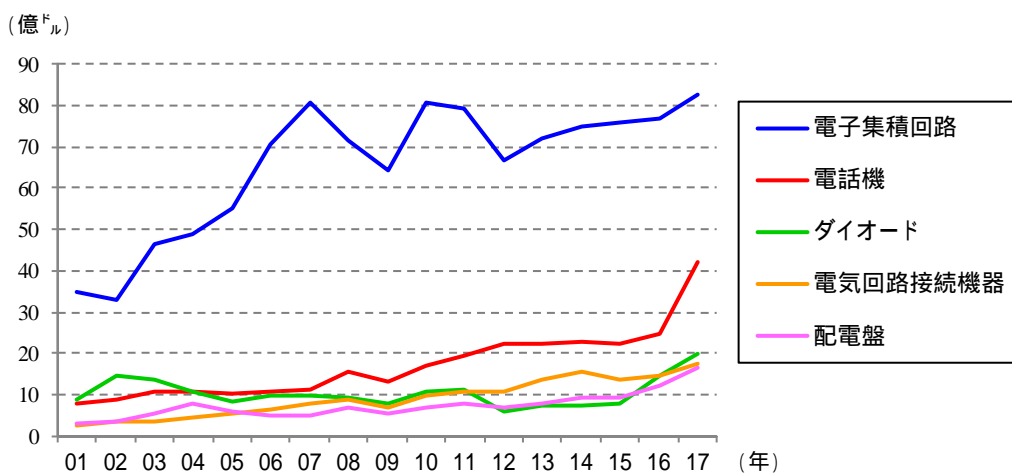
図表1-1 「機械・部品」輸出のうち上位品目（HSコード4桁ベース）の推移



(出所) ITC

また、HSコード2桁ベースで第2位の輸出品目である「電気機械・部品」について、その内訳をHSコード4桁ベースでさらに詳細にブレークダウンしてみると、最も多いのは、スマートフォンや自動車部品等に使用される「電子集積回路」である。電子集積回路は、主に、中国と香港向けに輸出されている。これは、タイやマレーシア等の東南アジア諸国から調達した電子部品を使用して最終製品の組み立てを中国で行うというサプライチェーンが東アジアで形成されている状況の一端を示すものと言えよう。

図表1-2 「電気機器・部品」輸出のうち上位品目（HSコード4桁ベース）の推移

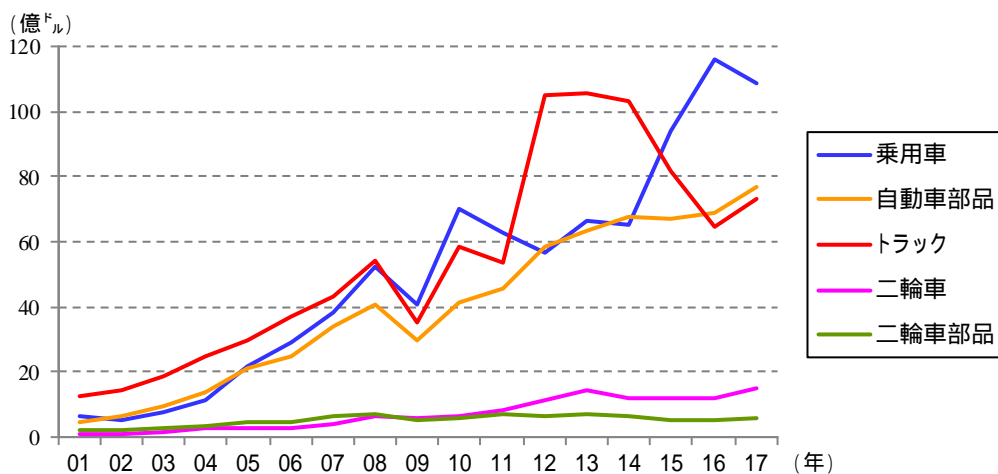


(出所) ITC

一方、HSコード2桁ベースで第3位の輸出品目である「自動車」について、HSコード4桁ベースで品目別にさらにブレークダウンしてみると、最近、最も多いのが「乗用車」であり、次いで、「自動車部品」、「トラック」という順である。乗用車については、セダンやSUVなどを中心に2015~2016年にかけて急速に増えた。一方、トラックについては、2012~2014年頃には、中東地域向けや豪州向けのピックアップトラックなどを中心に好調であったが、2014年後半の原油価格暴落を受けて、中東湾岸諸国における需要が急減したため、輸出額は、2015

年、2016年と、連続して大きく落ち込んでしまった。

図表13 「自動車」輸出のうち上位品目（HSコード4桁ベース）の推移



(出所) ITC

(4) 国際収支と外貨準備 ~ 経常黒字が拡大し、外貨準備も高水準

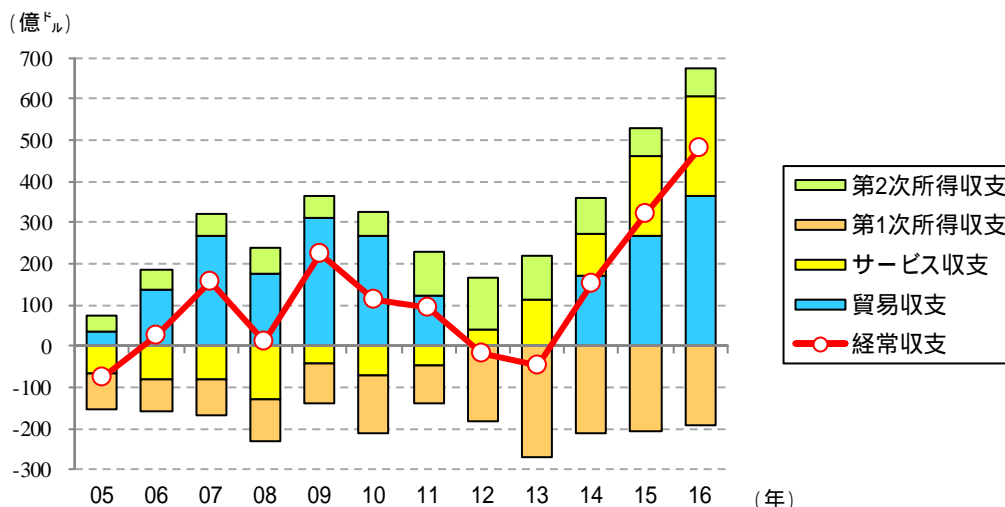
最近10年あまりのタイの経常収支は、概ね黒字基調で、特に最近では黒字が拡大しており、慢性的な経常赤字に陥っている南アフリカやトルコといった他の主要な新興国と比べれば、国際収支面でタイの健全性が高いと言えて良いであろう。

1990年代前半頃のタイの経常収支は、過剰投資が原因で大幅な赤字であった。この赤字をファイナンスしていたのが、硬直的な為替相場（すなわち為替リスクがない）のもとで海外から大量に流入していた短期資金であった。1997年のアジア通貨危機の際には、短期資金が大規模かつ急激に流出し、それが為替相場の大幅な切下げと景気後退を招き、タイ経済は大きな打撃を受けた。

しかし、通貨危機後、IMF主導の構造改革により、対外借入で得た資金を国内不動産事業等に過剰融資していたファイナンスカンパニーが整理されるなど、経常赤字をもたらしていた要因が解消され、タイ経済の体質は健全化した。こうした状況を受け、経常収支は、1999年以降、輸出拡大による貿易黒字などにも支えられて黒字が続いた。しかし、原油価格高騰の影響で貿易黒字が縮小したため、2005年には経常収支は赤字に転落し、2007年は好調な輸出に支えられて大幅黒字となったものの、2008年には、原油価格急騰やリーマンショックによる輸出急減の影響で経常黒字は大きく縮小した。2009年には、輸出が回復し、貿易黒字が拡大したが、2011年には大洪水の影響で貿易黒字が縮小し、2012年も欧州債務危機等による輸出の不調などにより、貿易黒字が縮小し経常収支は赤字となった。

2014年以降は、原油価格急落によって輸入が減少し、2016年からは世界景気の回復を受けて輸出が拡大し、これらの相乗効果で、貿易黒字が拡大し経常黒字が増加するという構図になっている。

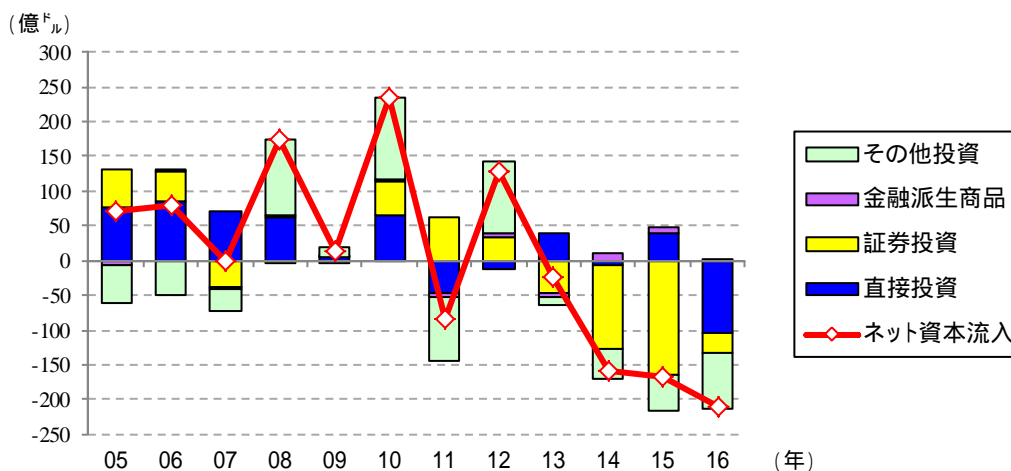
図表 14 . タイの経常収支の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

他方、ネット資本流入ベースで金融・資本の移動状況を見ると、近年は、ネット資本流入が赤字（流出超過）となっていることがわかる。2013年頃から証券投資の流出超過の動きが顕著であり、2016年には、直接投資も大幅な流出超過となっている。こうした投資流出超過については、外資のタイ撤退を示すものではなく、むしろ、タイ企業による対外投資増加を反映したものと見られている。実際、近年は、タイの大企業を中心に、ASEAN域内向けの投資を増やす動きが目立っており、また、欧米など先進国に投資するタイ企業も増えている。

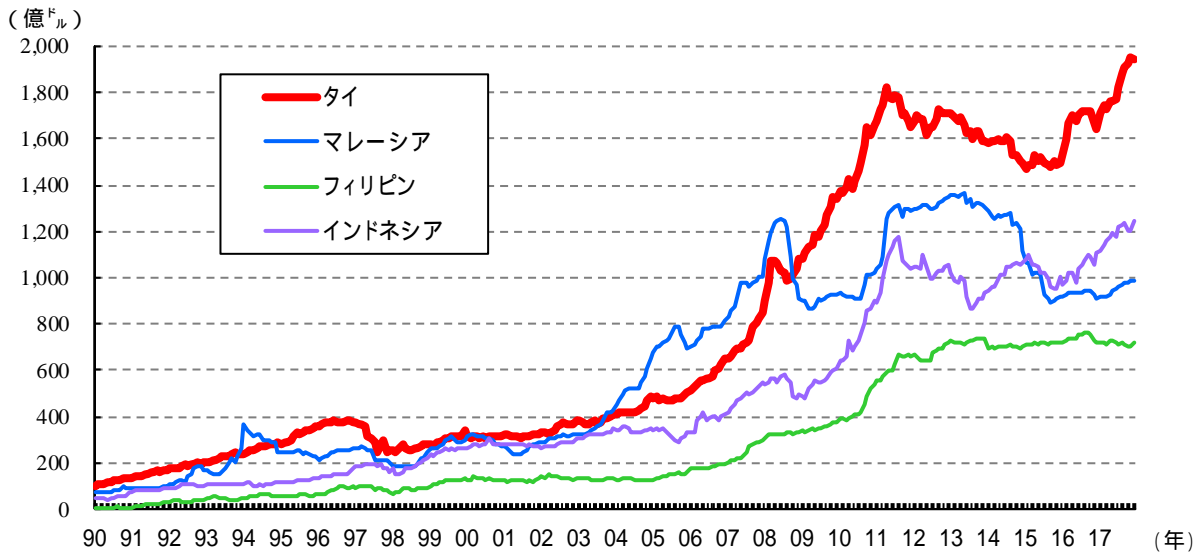
図表 15 . タイのネット資本流入額の推移



(出所) IMF, International Financial Statistics

ネット資本流入が流出超過であっても、経常収支が大幅な黒字のため、外貨準備は増加傾向にある。タイの外貨準備は、足元で約 2,000 億ドルと高水準で、輸入 10 ヶ月分を超える規模であり、国際収支危機に陥るようなことはまず考えにくい。また、タイの外貨準備は、周辺の ASEAN 主要国よりも潤沢であり、国際金融市場の急激な変動や混乱に対する免疫力が周辺諸国よりも高いと言える。

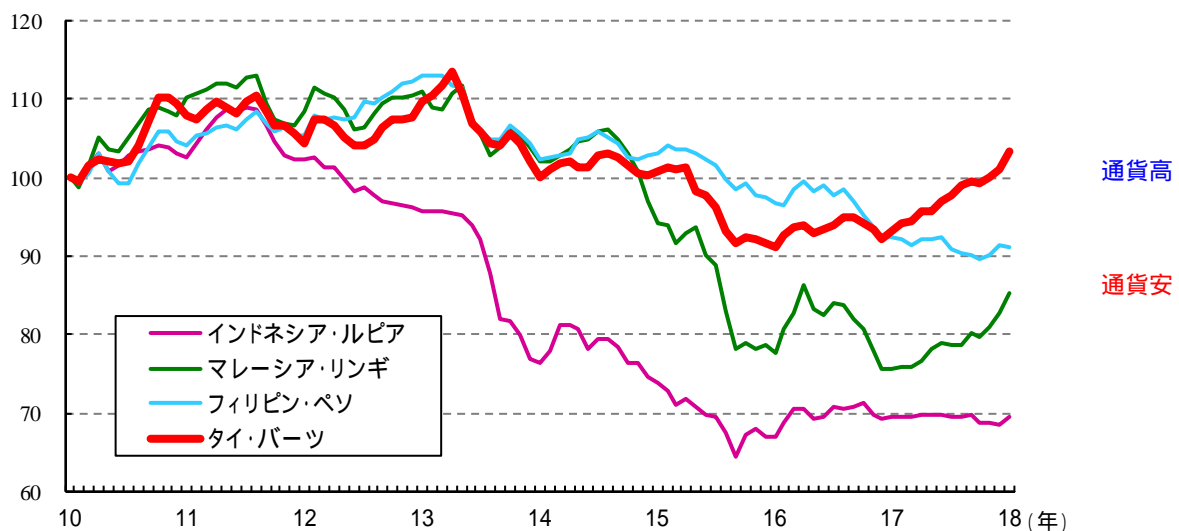
図表 16 . ASEAN主要4カ国の外貨準備の推移



(出所) Datastream

財政・金融面の健全性と国際収支面の堅調さは、タイの通貨バートの為替相場の力強さにも反映されていると言える。米国の利上げにより、新興国通貨への下落圧力が高まっているが、アルゼンチンやトルコなどファンダメンタルズの弱い国の通貨が大きく下落しているのとは対照的に、ファンダメンタルズの良いタイの通貨はあまり減価していない。ASEAN 主要国通貨の対米ドル為替相場の 2010 年以降の動きを見ても、タイ・バートの最近の増価が目立つ。2017 年に入ってから、タイの屋台骨である輸出の回復が投資家に好印象を与えていると見られ、ルピアやペソを売ってバートを買う投資家も多いとされている。ただ、タイ経済は、輸出依存度が高いため、通貨高によって輸出競争力が失われる可能性については、注意する必要がある。

図表 17 . ASEAN主要4カ国通貨の対米ドル為替相場の推移 (2010年1月 = 100)



(出所) CEIC

3. 投資先としてのタイ ~ 投資環境は良好だが、中長期的には産業構造高度化が大きな課題

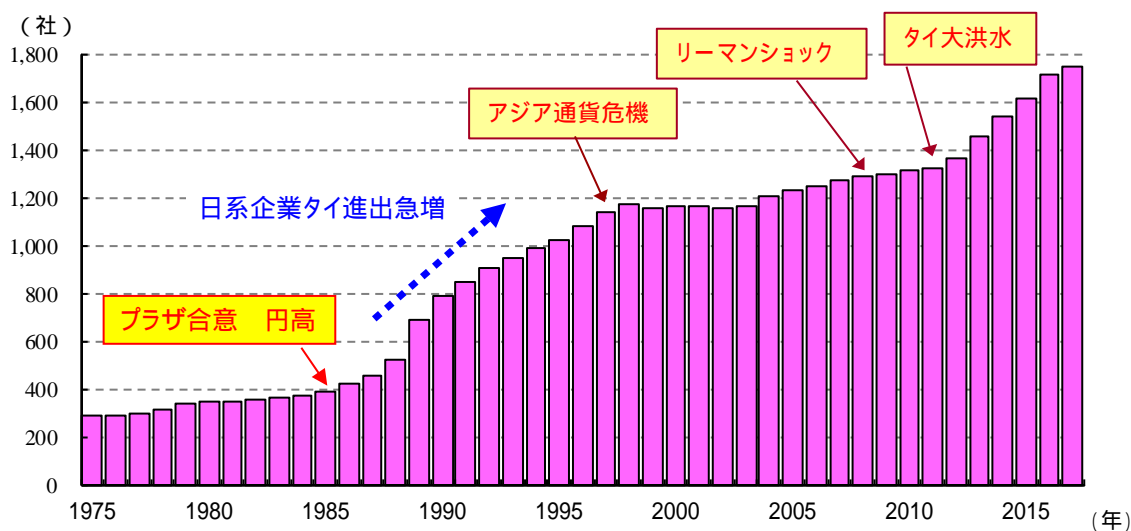
(1) 投資先として日本企業の人気が高いタイ ~ 最近是非製造業の進出増加が顕著

タイは、世界の中でも進出先として日本企業の人気が最も高い国のひとつであり、既に多数の日系企業が進出している。海外各地の日本人商工会の会員数を見ても、タイのバンコク(約1700社)は中国の上海(約2400社)に次ぐ世界第2位であり、バンコク周辺は、世界でも有数の日系企業集積地になっている。

日本企業のタイ進出の歴史は古く、1960年代には早くも輸入代替型の自動車生産が開始された。バンコク日本人商工会の加盟企業数は、1970~1980年代は、300~400社程度であったが、1980年代半ばに大きな転機を迎えた。プラザ合意(1985年)によって大幅な円高となり、これに対応するため、低コスト生産拠点を求めてタイへ進出する日系製造企業が増加したのである。その後、バンコク日本人商工会の加盟企業は1985~1995年の10年間で2.5倍に急増した。

1997年には、アジア通貨危機が発生し、タイ・バートの対ドル為替相場が暴落したため、在タイ日系企業も大きな打撃を受けたが、日系企業数はあまり減少しなかった。その後、リーマンショック(2008年)や大洪水(2011年)が発生しても、なお、進出日系企業数は増え続け、足元では進出が再加速する傾向すら見えており、バンコク日本人商工会の会員企業数は、2012~2017年の5年間で400社近く増加した。

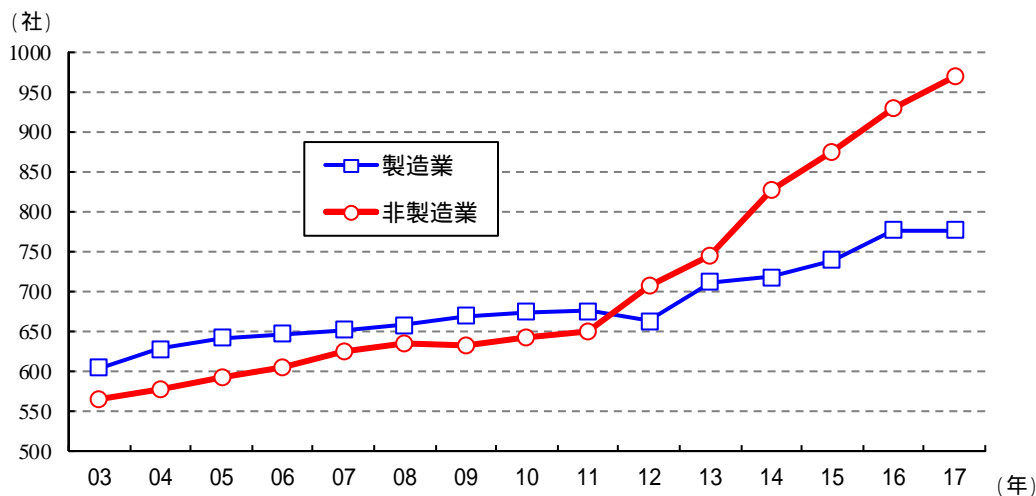
図表18. バンコク日本人商工会議所加盟企業数の推移



(出所) 盤谷日本人商工会議所

一方、バンコク日本人商工会の会員企業数を業種別に見ると、2000年代までは、製造業が非製造業よりも多かったが、2012年以降は、非製造業が製造業を上回っている。すなわち、近年の日系企業進出急増は、非製造業の進出増加によるものであったことが示されている。非製造業進出増加の背景として、まず、日系製造業がタイに数多く集積するのに伴い、製造業をサポートする物流やコンサルティング等のサービス業の進出が増えたことがあげられる。また、タイの国内消費市場を狙った外食産業、学習塾、消費者金融などの進出が増えたことも影響したと見られる。こうした日本のサービス業の進出増加によって、日本企業のタイでの居心地がよくなり、タイは、ますます日本企業にとって便利な進出先となっている。これは、日本国内市場の先細りや景気低迷による事業環境悪化などとも相俟って、今後、特に、中小企業を中心とする日系企業のタイ進出を加速させる可能性があるだろう。そのような動きが進んだ場合、日本国内の産業空洞化がさらに深刻化する恐れもあるだろう。

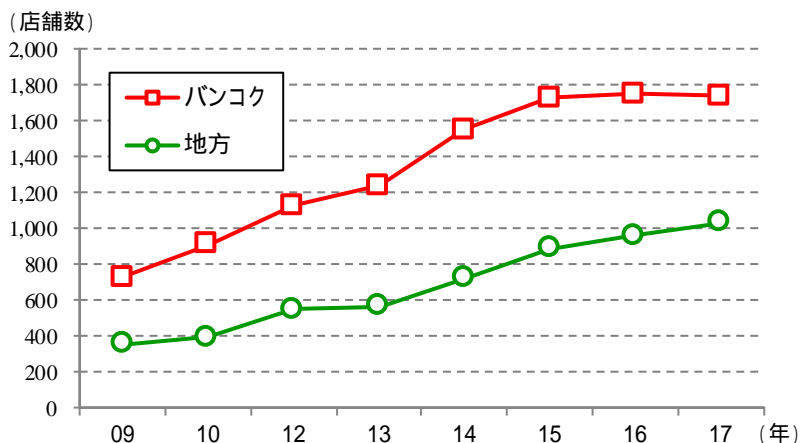
図表 19 . バンコク日本人商工会議所の製造業・非製造業別の会員企業数の推移



(出所) 盤谷日本人商工会議所

日系非製造業企業のタイ進出数は、全ての分野で右肩上がりというわけではなく、例えば、外食産業などでは、日系企業の大量進出に加えて地場資本による参入もあり、競争が激化している。バンコク市内の日本食レストランの数の推移を見ても、最近では、飽和状態にあることがうかがえる。実際、外食関連の日系企業の中には、過当競争のために撤退に追い込まれるケースも見られるようになっている。一方、消費者金融などの分野は、地場企業にはない日本独自のノウハウが強みを発揮できるとされ、今後、有望と見られている。

図表 20 . タイの日本食レストラン数の推移



(注) 2011年はデータなし

(出所) JETROバンコク事務所

日本企業の投資先としてのタイへの人気は高い。例えば、国際協力銀行(以下JBIC)が毎年実施している「海外直接投資アンケート」における事業展開先としての有望国ランキングを見ると、2010年以降、タイは、常に3位から6位という上位をキープしており、日本企業の人気が高いことがうかがえる。2000年代初頭には、上記アンケートでのタイのランキングは中国に次ぐ2位であったことを考えれば、最近では、タイの人気がやや低下していると言えなくもないが、それでも、世界の中で日本企業の人気が高い国であることに変わりはない。

ただ、近年は、上記ランキングにおいて、タイはベトナムと激しく競り合っており、ベトナムに押され気味で

ある。このことは、インドシナ半島における日系企業の人気投資先として、ベトナムがタイの手ごわいライバルとして台頭していることを示唆している。

図表 2 1 . 日本の製造業が今後の事業展開先として有望と考える国々 ~ 今後 3 年程度の中期的スパン

順位	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
1位	中国	中国	中国	インドネシア	インド	インドネシア	インド	中国
2位	インド	インド	インド	インド	インドネシア	インド	中国	インド
3位	ベトナム	タイ	インドネシア	タイ	中国	中国	インドネシア	ベトナム
4位	タイ	ベトナム	タイ	中国	タイ	ベトナム	ベトナム	タイ
5位	ブラジル	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム	メキシコ	タイ	インドネシア
6位	インドネシア	ブラジル	ブラジル	ブラジル	メキシコ	タイ	メキシコ	米国
7位	ロシア	ロシア	メキシコ	メキシコ	ブラジル	フィリピン	米国	メキシコ
8位	米国	米国	ロシア	ミャンマー	米国	米国	フィリピン	フィリピン
9位	韓国	マレーシア	米国	ロシア	ロシア	ブラジル	ミャンマー	ミャンマー
10位	マレーシア	台湾	ミャンマー	米国	ミャンマー	ミャンマー	ブラジル	ブラジル 韓国

(出所) 国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果」(各年版)

(2) 投資先としてのタイのメリットと課題

事業展開先としてのタイの魅力はどこにあるのか? まず、一番の魅力は、インフラ面を中心とした投資環境の良さである。この点について、前述の JBIC アンケートにおける各国の有望理由に関する回答結果から検証してみよう。有望理由の項目別に、タイとアジア主要国の計 5 カ国を横断的に比較し、タイが 5 カ国中で最も回答率の高い項目をピックアップしてみると、まず、インフラ関連の項目が多いが目立つ。

図表 2 2 . 事業展開先として中期的に有望と考えられる理由 (アジア主要 5 カ国)

項目	中国	インド	ベトナム	タイ	インドネシア	
生産面	優秀な人材	11.2	15.5	19.0	13.8	5.6
	安価な労働力	14.2	31.6	50.3	23.7	33.1
	安価な部材・原材料	11.2	8.8	8.6	5.3	5.6
	組立メーカーへの供給拠点	26.9	24.4	12.9	24.3	18.3
販売面	産業集積がある	22.3	9.3	7.4	24.3	14.1
	他国のリスク分散の受け皿	1.5	5.2	17.8	9.2	2.8
	対日輸出拠点	5.6	0.5	12.9	7.2	3.5
	第三国輸出拠点	10.7	11.9	18.4	29.6	12.0
インフラ等	原材料調達に有利	5.1	1.6	1.8	2.6	2.1
	現在の現地市場規模	61.4	36.3	15.3	32.9	34.5
	今後の現地市場の成長性	68.5	85.5	71.2	50.0	85.2
	現地市場の収益性	8.6	7.8	8.6	6.6	4.9
その他	現地向け商品開発拠点	7.6	4.1	1.2	3.3	0.7
	インフラが整備されている	13.7	0.5	6.1	23.0	4.2
	物流サービスが発達	4.1	0.5	3.1	6.6	2.1
	投資にかかる優遇税制	2.5	3.1	5.5	12.5	3.5
	外資誘致政策が安定	0.5	2.6	3.7	12.5	3.5
	政治・社会情勢が安定	2.5	4.7	11.3	7.9	4.2

(注1) 数字は回答した企業数の比率 (%)

(注2) 太字の数字は当該国で最も回答率が高い項目。で囲んだ数字は、当該項目の回答率が 5 カ国の中で最も高いことを示す。

(出所) 国際協力銀行「2017年度海外直接投資アンケート調査結果」

事実、タイでは、道路、港湾、空港、電力などのインフラの整備が積極的に進められてきており、インフラの水準は東南アジアでも屈指の高さである。また、タイの投資受け入れ官庁である投資庁（BOI）には日本語に堪能な職員が多く、外資企業の投資申請に際してワンストップサービスを提供するなど、ソフト面の対応も良い。これとは対照的に、ベトナムでは、役所の頑固な形式主義や縄張り主義に阻まれて外国投資家へのワンストップサービスが提供できていない。

一方、「産業集積がある」の回答率も、タイが最も高い。これは、自動車・電機関連の業種でかなり多くの日系サプライヤー企業がタイに進出していることを反映したものと見えよう。

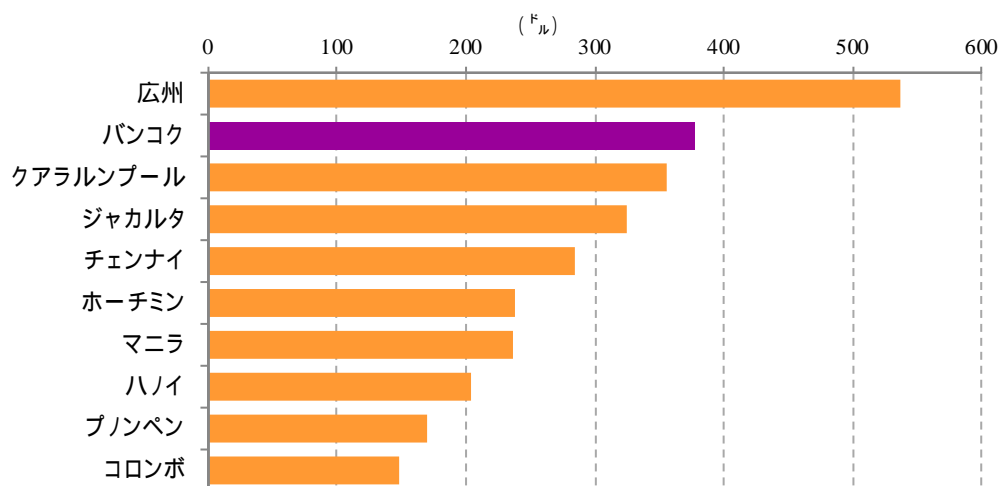
さらに「第三国輸出拠点」の回答率も、タイが最も高い。これは、タイが多くの国々とFTAを締結しているため、輸出環境が良いことを示すものと言えるだろう。

他方で、「優秀な人材」、「安価な労働力」といった項目では、タイはベトナムよりも回答率が低くなっており、労働者の質やコストといった面では、ベトナムの方がタイよりも高く評価されていることがわかる。

上記の分析を踏まえ、タイとベトナムへの進出について考えてみると、労働集約型製品の製造拠点としての競争力を重視するのならば、確かにベトナムに進出する方が有利であろう。しかし、短期間で円滑に海外移転を成功させたいのであれば、インフラが整い産業集積もあるタイに進出する方が安全と言えるだろう。

かつて、1980年代に日系企業が生産拠点を求めてタイに進出した際に、タイの最大の魅力は、日本に比べてはるかに安い人件費であった。しかし、現在では、タイの人件費はアジア主要都市よりも高くなってしまった。アジア主要都市におけるワーカーの基本給を、JETROの調査に基づいて比較してみると、バンコクは、中国の広州よりは安い、クアラルンプール、ジャカルタ、ホーチミンなどの都市に比べて高い。つまり、労働集約型製造業にとって、東南アジアにおける人件費から見たタイの優位性はなくなってしまったということである。実際、近年では、労働集約型製造業の中でも付加価値の低い縫製や雑貨などの業種で、タイからラオスやカンボジアへの生産拠点シフトを進めるケースが見られる。

図表 23 . アジア主要都市におけるワーカー（一般工）の月額基本給



（出所）JETRO「2017年度アジア・オセアニア投資関連コスト比較調査（2018年3月）」

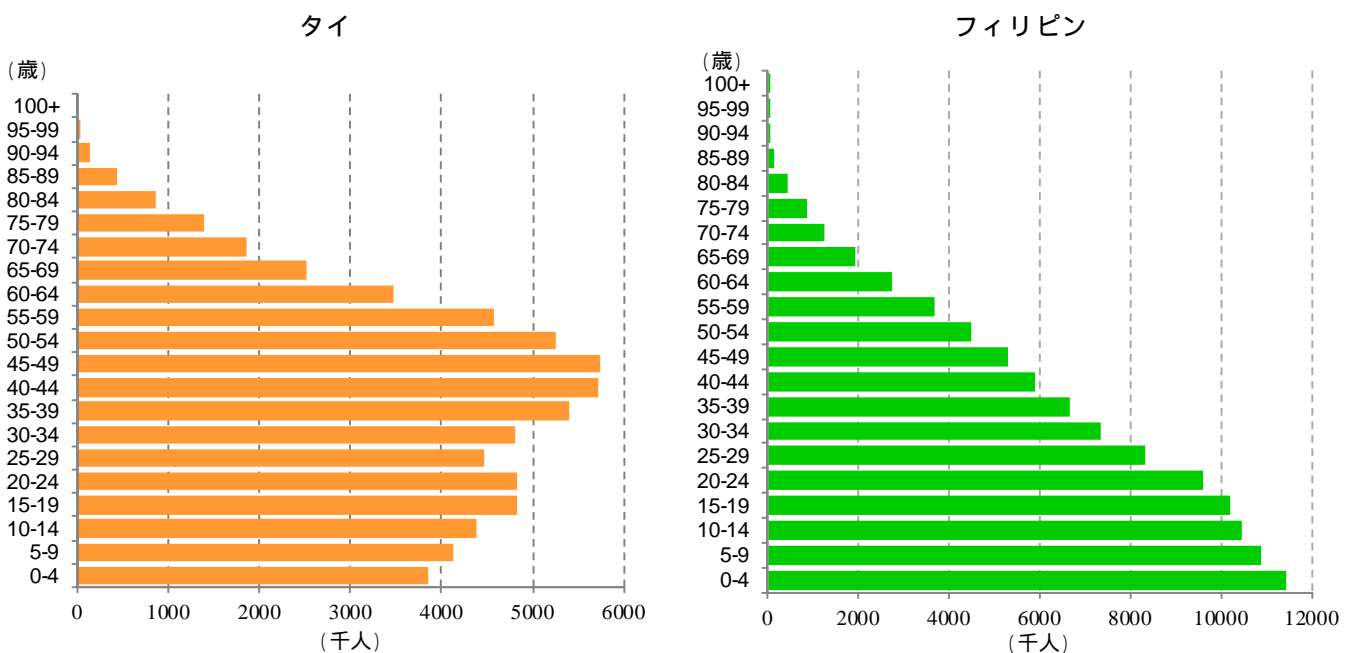
一方、タイ政府も、いつまでも労働集約型産業への依存を続けるつもりはない。タイでは、2012年4月に最低賃金が全国規模で大幅に引き上げられ、さらに、2013年1月には、一日当たり最低賃金が全国一律300バーツに統一された。これにより、バンコク周辺の日系企業は、2011～2013年の2年間で最低賃金が4割も上昇し、地方の工業団地に入居する日系企業は、最低賃金が最大で8割近く上昇するという苦境に立たされた。この賃上げは、

「労働集約型の低賃金工場はもはや歓迎しない」というタイ当局のメッセージと受け止められた。

こうした人件費上昇とともに、労働力不足も中長期的にタイの投資環境における深刻なボトルネックとなる可能性がでてきている。タイの年齢階層別人口構成を見ると、30歳後半から50歳台をボリュームゾーンとする「中膨れ型」であり、また、20歳以下の人口が若年層ほど少なくなっており、少子化傾向が進んでいることが読み取れる。一方、フィリピンについて見ると、年齢階層別人口のグラフがきれいなピラミッド型になっており、若年層ほど人口が多い。つまり、タイは、今後、労働力人口が減少していき、一方で、フィリピンは労働力人口が増加していく、という状況になっている。すなわち、将来の労働力の確保という点から見て、フィリピンは今後有望であるが、タイは今後難しい状況になることが予想される。

こうした状況に対して、ASEAN 域内他国から労働力を移入することで労働力不足をカバーするという対応策が考えられる。例えば、フィリピンの若手技術者をタイで雇用し、タイの技術者不足を補うといった解決策もあり得る。しかし、2015年に発足したAEC（ASEAN 共同体）では、関税引き下げによって域内のモノの動きを自由化する施策はあっても、域内の労働者の移動の自由化を促進する施策は盛り込まれておらず、上記のような解決策の実現は不可能である。

図表 2 4 . タイとフィリピンの年齢階層別人口分布



(出所) United Nations, World Population Prospects 2017

(3) 産業の高度化・高付加価値化のための投資促進を狙う「タイランド 4.0」

労働集約型産業を「卒業」しつつあるタイは、今後、どこへ向かうのか？それに対する答えが、タイ政府が唱える「タイランド 4.0」構想である。

タイでは、2014年に経済成長率が大幅に低下したことがきっかけとなり、タイ経済が、「中進国の罠」に陥ったのではないかと懸念が浮上した。また、ベトナムやミャンマーなど近隣の新興国が台頭し、さらに、タイ国内で少子高齢化が進む兆しも見え始めたため、タイ経済が成長力を失い地盤沈下するのではないかとといった不安感も高まった。こうした状況に危機感を抱いたタイ政府は、2015年に、産業構造高度化を通じてタイ経済のステージアップを狙う「タイランド 4.0」と称する構想を打ち出した。タイランド 4.0は、今までの経済発展段階を、農業中心の「タイランド 1.0」、低賃金労働力を利用した軽工業中心の「タイランド 2.0」、重工業が中心の「タ

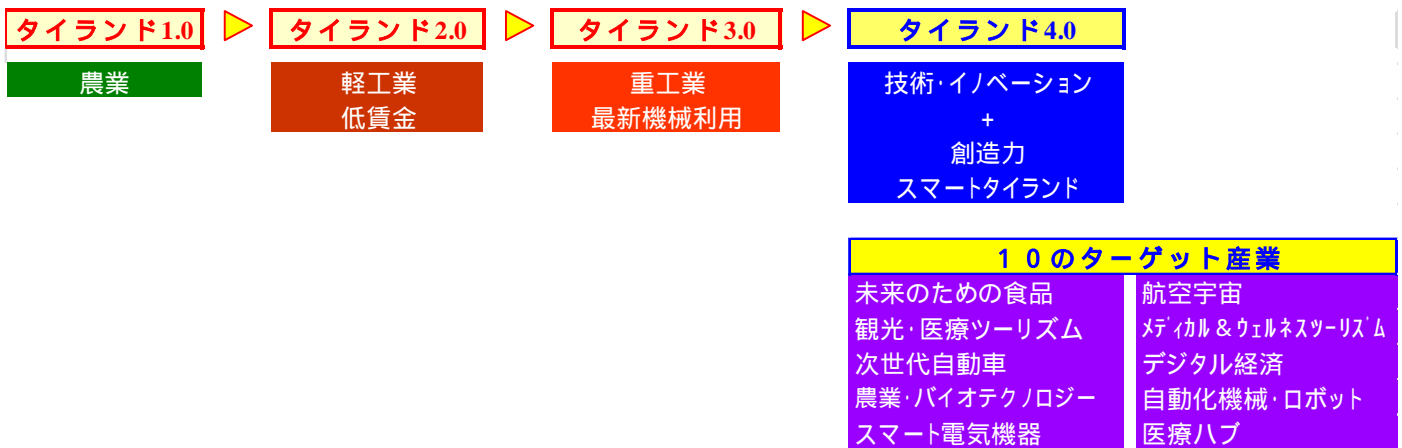
「タイランド 3.0」の三段階に区分し、第四段階である「タイランド 4.0」においては、産業の高度化・高付加価値化によってさらなる経済成長を目指すというものである。

「タイランド 4.0」では、既存産業をレベルアップするものとして、次世代自動車（電気自動車など）、未来のための食品（健康食品）など5つの産業を挙げ、また、新規産業として、航空宇宙、ロボット（人手不足対策）など5つの産業を挙げている。

この「タイランド 4.0」は、ドイツが提唱する「インダストリー4.0」と似たようなネーミングだが、内容は全く異なる。「インダストリー4.0」のコンセプトは、これまでの産業革命を、蒸気機関の発明による第一次産業革命、電力の活用による第二次産業革命、コンピューターを活用した自動化による第三次産業革命と区分し、それに続く第四次産業革命として、全てのモノをデータ化しインターネットで繋ぐIoTを利用し製造業の全体最適化を図ろうというものである。それに対して、「タイランド 4.0」は、従来型の有望産業誘致策であり、また、同時に農業のような既存産業を支援するといった気配りもあり、IoTを活用した製造業振興というコンセプトが斬新な「インダストリー4.0」に比べれば、旧来の産業政策の域を出ないもので内容も総花的という印象を与える。

タイ政府は、「タイランド 4.0」を加速させるため、新産業進出の受け皿となる地域として東部3県に東部経済回廊（EEC）を定め、その開発を加速させようとしている。例えば、バンコクとEECを結ぶ高速鉄道の建設をはじめとして、ウタパオ空港の国際空港化、レムチャバン港・マプタプット港の拡張などのインフラ建設が進められる予定である。また、EECに投資する企業に対しては、法人所得税の減税や、派遣される専門家の個人所得税軽減などの恩典も付与される予定である。

図表 25 「タイランド 4.0」のイメージ



（出所）タイ投資委員会「最新タイ投資奨励政策」（2017年11月7日：大阪）

タイの今までの発展段階において、「タイランド 2.0」から「タイランド 3.0」までは、生産現場の作業員・オペレーターとなるような高卒ワーカーが主役であった。しかし、「タイランド 4.0」では、イノベーションや創造が求められるため、多数の大卒・大学院卒のエンジニアが必要となる。ところが、タイは理工系大学生が少ないという弱点を抱えている。そのため、今後、大卒・院卒の理工系人材を増やせるかどうか、「タイランド 4.0」の成否を左右する大きなポイントになる。しかし、教育投資をすぐに拡大させたとしても、その成果が出るまでには長期間かかることが予想されるため、必ずしも容易な話ではない。

4. 今後の展望と課題 ~ 短期的には堅調を維持、長期的には産業構造高度化が難しい課題に

(1) 景気は輸出頼みだが、経済体質は健全で危機発生リスクは小さい

足元のタイ経済は、内需にそれほど力強さが無いものの、世界的な景気回復による輸出拡大という追い風を受けて、成長率が押し上げられている。タイは、財政運営が健全で、金融政策も堅実でインフレ率も低いいため、経済環境が悪化した場合でも、財政出動や利下げによって、経済が大きく失速するのを防ぐことができる。また、潤沢な外貨準備を保有しており、国際金融市場の予期せぬ変化（大規模な資本流出など）に対する備えもある。タイ経済は、輸出頼みという側面が強いため、米国トランプ政権による保護主義的な動きが引き金となって世界的に貿易が縮小してしまうようなことになれば、大きな打撃を受ける可能性があると言える。ただ、そのようになった場合でも、タイは、上述のように経済環境悪化に対する安全弁を有しているため、経済が破綻するようなリスクは、他の新興国と比べれば相当低いと見てよいであろう。

(2) 投資環境の良好さは東アジアでも屈指であり、すぐに投資が流出する可能性は低い

タイ経済の発展を支える大きな原動力となってきたのは、日系企業を主体とする外資企業の進出であった。タイは、空港・港湾・道路・電力などのインフラが整備され、また、日本食レストランなども多く日本人の居住環境が整っており、さらに、中国と違い対日感情も良好で、日本企業が進出しやすい国である。日系裾野産業の分厚い集積もあることから、日系企業の進出先としてのタイの魅力が急に失われることは考えにくい。ただし、今後は、タイの所得水準上昇に伴って、従来のような輸出向け製造業ではなく、むしろ、タイ国内市場の獲得を目的とした非製造業の進出が増えていくだろう。

(3) 長期的な低落を避けるため産業構造高度化が必要なタイ経済

投資環境の整ったタイは、短期的には投資流入が萎むとは考えにくいだが、長期的に見れば投資流入が減るリスクはあると言わざるを得ない。タイでは、人口ボーナス時期は終焉し人手不足が慢性化し賃金も上昇しているため、労働集約型産業の中でも付加価値の低い工程は周辺諸国に移転する可能性が高まっている。タイは、今後、産業構造を高度化しないと「中進国の罠」から脱却できなくなるリスクがあるだろう。タイ政府は、高付加価値型・先端型産業の外資誘致を図っている。しかし、それには、理工系人材不足などのボトルネック解消といった困難な課題に立ち向かわなくてはならないため、先行きは必ずしも楽観できないだろう。

以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。